

平成18年度事務事業評価表

担当	消防本部	予防課	内線等	99-2112
----	------	-----	-----	---------

事業コード		事務事業名	防火査察事業		
根拠法令等	消防法(第4条)		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	消防・救急
------------------	-------

事務事業の内容

対象(受益者)	防火対象物
手 段	その他あらゆる関係のある場所に立ち入り、検査し報告を求め適切な指導を行うことで
想定する成果	災害を未然に防ぐ。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
防火査察件数	237件	224件	
整備改善通知数	226件	195件	
整備改善報告数	51件	62件	

成果指標

成果指標名	整備改善通知率	整備改善報告率
成果指標の説明	整備改善通知/防火査察件数 × 100	整備改善報告数/整備改善通知数 × 100

事業の進捗状況 (一般 会計)

(千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			
	実績	95.4%	87.0%	
成果指標	計画			
	実績	22.6%	31.8%	
事業費	事業費	75	19	53
	人件費	8,044	7,784	7,889
	(人数)	1.0	1.0	1.0
	合計	8,119	7,803	7,942
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	8,119	7,803	7,942

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明（問題点）
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	3	1	2	1	防火管理者が必要とする事業所を対象に査察をおこなっている。
経済効率性	2	2	3	3	事業費は、消耗品・印刷製本費のみで多額の費用はかかっていない。
事務効率性	2	2	2	2	防火対象物の規模により査察時間を要した。
必要性	3	3	3	3	消防法により、消防機関が行う責務である。
小計	10	8	10	9	
施策への貢献度	3	-	3	-	事業所等の安全に対する意識の向上が図られている。
合計	13	8	13	9	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	防火対象物の不備欠陥事項について、整備改善報告書の届け出が不十分である。
------	---	---	---	---	--------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
防火対象物の防火査察の効率を上げるため、査察担当以外の係員の協力を得て、査察時間を短縮し、事務処理の効率化を図る。	

今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> 防火対象物定期点検報告制度により、特定防火対象物の防火査察が一時期に集中し、係員の負担がかかるので、査察員以外の消防署員に協力を検討していきたい。 整備改善報告率の向上を図るため、防火管理者、管理権原者に対し設備等の改善を指導していきたい。

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ **現状維持** ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	消防本部	予防課	内線等	99-2112
----	------	-----	-----	---------

事業コード		事務事業名	火災原因・損害額調査事業		
根拠法令等	消防法(第31条から35条の4)	A法令	B条例	C規則	Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	消防・救急
------------------	-------

事務事業の内容

対象(受益者)	発生した火災の
手 段	原因を究明し、火災及び消火によって発生した損害の程度を明らかにすることにより
想定する成果	その後の効果的な予防・警戒体制を確立する。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
調査件数	44件	39件	
損害額(千円)	42,540千円	63,564千円	
死傷者数発生件数	0件	1件	

成果指標

成果指標名	火災1件あたりの損害額	死傷者を伴う火災の発生率
成果指標の説明	損害額/調査件数	死傷者を伴う火災件数/件数×100

事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			
	実績	967	1,629	
成果指標	計画			
	実績	0.0%	2.6%	
事業費	事業費	56	15	43
	人件費	6,033	6,227	6,311
	(人数)	0.75	0.8	0.8
	合計	6,089	6,242	6,354
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	6,089	6,242	6,354

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	3	3	3	3	防火査察等の効果により、火災が減少している。
経済効率性	3	2	3	3	事業費は、消耗品・印刷製本費のみで多額の費用はかかっていない。
事務効率性	2	2	2	2	火災の規模等により火災報告書作成に時間を要す。
必要性	3	3	3	3	火災の調査義務(消防法 第31条~第35条の4)
小計	11	10	11	11	
施策への貢献度	2	-	2	-	火災の原因を究明することにより、その後の効果的予防に貢献している。
合計	13	10	13	11	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	防火査察等により、防火対象物(不特定多数が出入りする施設)の火災が減少している。
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
火災報告書の作成をすべて消防本部予防課員が担当していたが、火災の規模等により、消防署員の協力が得られるようになり時間外等の負担を軽減している。	

今後改善すべき点

--

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ **現状維持** ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	消防本部	予防課	内線等	99-2112
----	------	-----	-----	---------

事業コード		事務事業名	油流出処理事業		
根拠法令等	消防法(第4条)		A法令	B条例	C規則
			Dその他	Eなし	

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	消防・救急
------------------	-------

事務事業の内容

対象(受益者)	危険物施設等で油の貯蔵・取り扱い又は交通事故による漏油事故に対して
手段	資器材等を活用し、危険物の拡散防止を図ることにより
想定する成果	火災発生等の二次災害を防止する。

事業の概要

項目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
油流出処理件数	3件	12件	
油流出処理人員	31人	73人	
油流出処理時間	15時間29分	25時間25分	

成果指標

成果指標名	1件当たりの処理時間	1件当たりの出勤職員数
成果指標の説明	延べ処理時間/件数	延べ出勤職員数/件数

事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			
	実績	309分	127分	
成果指標	計画			
	実績	10.4人	6.1人	
事業費	事業費	17	4	11
	人件費	2,011	1,557	1,578
	(人数)	0.25	0.2	0.2
	合計	2,028	1,561	1,589
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,028	1,561	1,589

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	3	3	3	3	環境汚染等を未然に防止している。
経済効率性	3	3	3	3	事業費は人件費のみである。
事務効率性	3	2	2	2	蒲郡市流出油防除対策協議会を開催し、関係機関との意見調整を図る。
必要性	3	3	3	3	海域等環境汚染を防止するため必要である。
小計	12	11	11	11	
施策への貢献度	3	-	3	-	環境汚染・経済的損失を防ぐ効果ある。
合計	15	11	14	11	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	B	A	B	関係機関(国・県・市)との連携により、流出油防除活動の充実を図り、被害の拡大防止につながっている。
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
昭和51年度に設置した蒲郡市流出油防除対策協議会を開催し、関係機関と現状に即した出動体制(夜間緊急連絡先・協議会要綱)の見直しを図る。	

今後改善すべき点

危険物施設等の1事故に対する作業能率を図る。

平成20年度予算に反映する項目

流出油防除対策用資器材の充実。

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ **現状維持** ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	消防本部	予防課	内線等	99-2112
----	------	-----	-----	---------

事業コード		事務事業名	石油コンビナート等災害防止事業		
根拠法令等	石油コンビナート法		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	消防・救急
------------------	-------

事務事業の内容

対象(受益者)	石油コンビナート地域内の石コン法によるその他の事業所(6事業所)に対して
手 段	安全管理等の指導を行うことにより
想定する成果	適切な施設の運営及び災害の防止を図る。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
安全管理指導件数	5件	10件	
災害等件数	0件	0件	
対象事業所件数	6件	6件	

成果指標

成果指標名	事業所の安全管理指導	災害発生率
成果指標の説明	石油コンビナート地区の立入検査件数	災害等件数/石油コンビナート内の事業所

事業の進捗状況 (一般 会計)

(千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			
	実績	5件	10件	
成果指標	計画			
	実績	0%	0%	
事業費	事業費	0	0	0
	人件費	6,033	1,557	1,578
	(人数)	0.75	0.2	0.2
	合計	6,033	1,557	1,578
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	6,033	1,557	1,578

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	3	3	3	3	蒲郡地区石油コンビナート等特別防災区域内の事業所に対し安全面の指導ができています。
経済効率性	2	3	3	3	事業費は人件費のみである。
事務効率性	2	3	2	3	特定事業所の撤退により、事務量が減少している。
必要性	3	3	3	3	蒲郡地区石油コンビナート等特別防災区域に指定されている。
小計	10	12	11	12	
施策への貢献度	3	-	3	-	油の貯蔵・取り扱いについて、安全管理に貢献している。
合計	13	12	14	12	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	A	A	A	今後、蒲郡地区石油コンビナート等特別防災区域内において企業の進出を期待する。
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
施設の設置および変更許可の完成検査において、他の許可施設の立入検査を実施し、時間を効率的に使った。	

今後改善すべき点

蒲郡地区石油コンビナート等特別防災区域内の6事業所に対して、災害時における相互応援体制組織について指導していきたい。
--

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】